

## 韓国 リンゴ危機が深刻化する中での長期的な対策

[The Korea Herald 2024年4月11日](#)

今年のリンゴ価格の高騰により、韓国当局は果実の生産を安定させるための長期的な戦略を模索するようになった。

直近の価格動向は、短期的な気象現象など様々な要因の影響を受けているが、当局は、(長期的な)気候変動に起因する国内の栽培面積の縮小による収穫量の減少や、農業人口の減少と高齢化など、厄介で根本的な傾向を懸念している。

韓国農村経済研究院が木曜日(11日)に発表したデータによると、リンゴの栽培面積は昨年の3万3,789ヘクタールから今年は3万3,666ヘクタールに減少した。

この減少は、韓国で広く消費されておりデータが分析された他の5つの果実(ナシ、ミカン、カキ、ブドウ、モモ)の数値と比較するとそれほど深刻ではない。

しかし、今年のリンゴの激しい価格変動と、韓国の人々の間で最も愛されている果実としての長年の地位が相まって、リンゴは最優先事項となっている。

韓国統計庁によると、3月のリンゴの小売価格は前年同月比88.2%上昇し、1980年の統計開始以来で最大の急騰となった。

専門家らは、生産が低迷して価格が前例のない水準にまで上昇したのは、春の寒さ、夏の大雨、作物の病害などの要因が続いたためだとしている。

韓国政府は、将来のリンゴの安定供給のために、リンゴの栽培面積を2030年まで約3万3千ヘクタールに維持する施策を展開している。

農林畜産食品部(農業省に相当)が主導し、契約栽培を2030年までに昨年の5万トンの3倍の15万トンに拡大することを目指している。

また、気候変動の影響に打ち勝つために、同部は北部の山岳地帯である江原道カンウォンドをリンゴ生産の新たな拠点として振興している。現在は、リンゴ園は同国中南部の忠清道チュンチョンと慶尚道キョンサンに集中している。

リンゴ生産に占める江原道のシェアは、2005年のわずか0.5%から昨年は5%に急上昇した。

政府は、江原道の5大リンゴ産地チュンソン(旌善郡、ヤングン楊口郡、ホンチョン洪川郡、ヨソル永元郡、ピョン平昌郡)の栽培面積を昨年の931ヘクタールから2030年までに2千ヘクタールに拡大する計画だ。

さらに、同部は江原道をはじめとして最先端の「スマート果樹園」を取り入れており、テクノロジーを活用し、従来の方法と比較して人件費を30%削減している。

来年には5つの新しいスマート果樹園の設置が予定されており、2030年までに1,200ヘクタールをカバーする60の果樹園の開設を目標としている。これにより、国内のリンゴ生産量を8%増やす計画である。

同部はまた、韓国が海外からのリンゴの輸入を開始することを見越して、将来に備えるためにこれらのスマート果樹園計画が策定されたとしている。

同部のパク・スジン氏は、「(輸入解禁の)交渉が終われば、輸入されたリンゴとナシが市場に流入することは避けられないが、我が国のリンゴは米国産やニュージーランド産のリンゴに比べて価格競争力があまりない。スマート果樹園技術によって生産コストを削減し、流通費用を最小限に抑えることで、価格設定における競争力を獲得することを目指している」と説明した。

執筆者: ソン・スンヒョン